

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚岩男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 三好賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町14番2号  
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5695局1414番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 林光博

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋箱崎町14番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連 結累計期間	平成26年度 第3四半期連 結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	96,780	95,450	125,875
うち信託報酬	百万円			2
経常利益	百万円	38,214	39,259	45,779
四半期純利益	百万円	23,362	24,844	
当期純利益	百万円			26,133
四半期包括利益	百万円	34,567	64,434	
包括利益	百万円			32,557
純資産額	百万円	505,863	568,248	507,520
総資産額	百万円	6,138,237	6,414,724	6,124,787
1株当たり四半期純利益金額	円	73.92	78.60	
1株当たり当期純利益金額	円			82.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	73.84	78.49	
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円			82.59
自己資本比率	%	7.94	8.54	7.98
信託財産額	百万円	453	425	446

		平成25年度 第3四半期連 結会計期間	平成26年度 第3四半期連 結会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.39	25.28

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。消費税率再引き上げの先送りや各種経済対策が個人消費を下支えすることから、今後も回復基調が続くと見込まれます。

愛媛県経済は、消費税率引き上げに伴う反動減から個人消費や住宅投資で弱い動きが続きました。今後は、円安に伴う物価高が家計の負担増や企業の収益悪化を招くなどの懸念材料はあるものの、好調な雇用情勢に支えられ、景気は回復軌道に復することが期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前年同期比13億30百万円減少して954億50百万円となりました。一方、経常費用は、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比23億75百万円減少して561億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億45百万円増加して392億59百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比14億82百万円増加して248億44百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比261億円増加して5兆2,252億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,232億円増加して3兆8,315億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比762億円増加して1兆8,260億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比607億円増加して5,682億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,899億円増加して6兆4,147億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が836億59百万円、セグメント間の内部経常収益が2億60百万円となり、合計839億19百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比8億8百万円増加して384億49百万円となりました。

#### リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が104億29百万円、セグメント間の内部経常収益が3億93百万円となり、合計108億23百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比26百万円減少して4億8百万円となりました。

#### その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が13億61百万円、セグメント間の内部経常収益が13億37百万円となり、合計26億99百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比2億81百万円増加して4億26百万円となりました。

## 国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は672億8百万円に、資金調達費用は46億71百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比12億12百万円増加して630億35百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比1億67百万円増加して61億15百万円に、その他業務収支合計は前年同期比32億14百万円減少して45億90百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	61,374	449		61,823
	当第3四半期連結累計期間	62,537	498		63,035
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	66,159	501	49	66,611
	当第3四半期連結累計期間	67,208	551	48	67,711
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,785	51	49	4,787
	当第3四半期連結累計期間	4,671	53	48	4,676
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,951	3		5,948
	当第3四半期連結累計期間	6,117	2		6,115
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,698	0		8,699
	当第3四半期連結累計期間	9,097	0		9,098
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,746	3		2,750
	当第3四半期連結累計期間	2,980	3		2,983
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,804	0		7,804
	当第3四半期連結累計期間	4,590	0		4,590
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,349			17,349
	当第3四半期連結累計期間	14,285			14,285
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,545	0		9,545
	当第3四半期連結累計期間	9,695	0		9,695

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間6百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比 3 億99百万円増加して90億98百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比 2 億33百万円増加して29億83百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比 1 億67百万円増加して61億15百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,698	0		8,699
	当第3四半期連結累計期間	9,097	0		9,098
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,069			2,069
	当第3四半期連結累計期間	2,369			2,369
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,880	0		2,880
	当第3四半期連結累計期間	2,812	0		2,813
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,355			1,355
	当第3四半期連結累計期間	1,412			1,412
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	709			709
	当第3四半期連結累計期間	771			771
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	93			93
	当第3四半期連結累計期間	94			94
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	187			187
	当第3四半期連結累計期間	191			191
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,746	3		2,750
	当第3四半期連結累計期間	2,980	3		2,983
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	647	3		650
	当第3四半期連結累計期間	629	3		632

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,771,393	63		4,771,456
	当第3四半期連結会計期間	4,854,320	24		4,854,345
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,163,226	63		2,163,290
	当第3四半期連結会計期間	2,292,451	24		2,292,475
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,454,811			2,454,811
	当第3四半期連結会計期間	2,398,628			2,398,628
うちその他	前第3四半期連結会計期間	153,354			153,354
	当第3四半期連結会計期間	163,240			163,240
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	415,875			415,875
	当第3四半期連結会計期間	370,906			370,906
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,187,269	63		5,187,332
	当第3四半期連結会計期間	5,225,226	24		5,225,251

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,718,388	100.00	3,831,517	100.00
製造業	618,630	16.64	618,363	16.14
農業, 林業	2,168	0.06	2,404	0.06
漁業	11,847	0.32	13,261	0.35
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,956	0.11	4,136	0.11
建設業	125,367	3.37	124,465	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	87,997	2.37	88,157	2.30
情報通信業	25,874	0.69	28,573	0.75
運輸業, 郵便業	658,501	17.71	656,435	17.13
卸売業, 小売業	466,227	12.54	481,639	12.57
金融業, 保険業	110,651	2.97	135,444	3.53
不動産業, 物品賃貸業	335,279	9.02	345,963	9.03
各種サービス業	320,528	8.62	348,404	9.09
地方公共団体	197,255	5.30	219,124	5.72
その他	754,101	20.28	765,142	19.97
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,718,388		3,831,517	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	453	100.00	425	100.00
合計	453	100.00	425	100.00

負債				
	前第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	453	100.00	425	100.00
合計	453	100.00	425	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		323,775		20,948		10,480

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,677,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,747,800	3,157,478	
単元未満株式	普通株式 349,666		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		3,157,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	7,677,900		7,677,900	2.37
計		7,677,900		7,677,900	2.37



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		高岡弘之	平成26年9月9日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼営業統括部ビジネスサポートセンター長	宮崎修一	平成26年8月1日
常務取締役	常務取締役資金証券部長	高岡弘之	平成26年8月1日
取締役営業統括部長兼営業統括部ビジネスサポートセンター長	取締役宇和島支店長	重松栄治	平成26年8月1日

(注) 当行は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員人事部長兼人事部女性活躍推進室長	執行役員人事部長	松浦祐一	平成26年8月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	399,830	462,535
コールローン及び買入手形	84,700	97,370
買入金銭債権	11,043	8,590
商品有価証券	527	519
金銭の信託	8,062	8,388
有価証券	1,749,815	1,826,071
貸出金	<sup>1</sup> 3,708,249	<sup>1</sup> 3,831,517
外国為替	12,029	12,916
リース債権及びリース投資資産	26,533	27,783
その他資産	30,369	43,236
有形固定資産	80,844	79,888
無形固定資産	4,113	3,969
退職給付に係る資産	12,727	12,569
繰延税金資産	917	803
支払承諾見返	27,592	27,871
貸倒引当金	32,569	29,309
資産の部合計	6,124,787	6,414,724
<b>負債の部</b>		
預金	4,806,905	4,854,345
譲渡性預金	392,242	370,906
コールマネー及び売渡手形	62,454	115,779
債券貸借取引受入担保金	83,090	211,097
借入金	130,353	125,817
外国為替	38	363
その他負債	42,039	47,348
賞与引当金	2,004	-
退職給付に係る負債	14,268	13,587
役員退職慰労引当金	2	-
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	2,067
偶発損失引当金	443	413
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	40,133	64,244
再評価に係る繰延税金負債	12,837	12,632
支払承諾	27,592	27,871
負債の部合計	5,617,266	5,846,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	320,766	342,153
自己株式	5,488	5,433
株主資本合計	346,710	368,151
その他有価証券評価差額金	118,582	156,923
繰延ヘッジ損益	2	63
土地再評価差額金	20,305	19,930
退職給付に係る調整累計額	3,632	3,356
その他の包括利益累計額合計	142,517	180,145
新株予約権	288	323
少数株主持分	18,003	19,627
純資産の部合計	507,520	568,248
負債及び純資産の部合計	6,124,787	6,414,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	96,780	95,450
資金運用収益	66,611	67,711
(うち貸出金利息)	41,716	40,376
(うち有価証券利息配当金)	24,132	26,453
役務取引等収益	8,699	9,098
その他業務収益	17,349	14,285
その他経常収益	<sup>1</sup> 4,120	<sup>1</sup> 4,355
経常費用	58,566	56,191
資金調達費用	4,793	4,682
(うち預金利息)	3,492	3,299
役務取引等費用	2,750	2,983
その他業務費用	9,545	9,695
営業経費	37,622	38,145
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,854	<sup>2</sup> 684
経常利益	38,214	39,259
特別利益	477	51
固定資産処分益	-	43
負ののれん発生益	477	-
その他の特別利益	-	8
特別損失	621	402
固定資産処分損	31	88
減損損失	589	313
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	38,069	38,908
法人税、住民税及び事業税	12,013	9,596
法人税等調整額	1,634	3,415
法人税等合計	13,647	13,012
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	25,896
少数株主利益	1,059	1,051
四半期純利益	23,362	24,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	25,896
その他の包括利益	10,145	38,538
<del>その他有価証券評価差額金</del>	10,149	38,876
繰延ヘッジ損益	4	61
退職給付に係る調整額	-	276
四半期包括利益	34,567	64,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,347	62,847
少数株主に係る四半期包括利益	1,219	1,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,668百万円減少、退職給付に係る負債が628百万円減少、繰延税金負債が368百万円減少し、利益剰余金が672百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,945百万円	1,151百万円
延滞債権額	57,822百万円	56,923百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,391百万円	2,731百万円
貸出条件緩和債権額	13,893百万円	13,417百万円
合計額	78,053百万円	74,223百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	1,517百万円
償却債権取立益	1,135百万円	897百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸出金償却	58百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	2,850百万円	百万円
株式等償却	12百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,360百万円	3,323百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,738	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,580	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,580	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,580	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	85,720	10,114	95,834	945	96,780		96,780
セグメント間の内部経常収益	221	312	533	953	1,487	1,487	
計	85,941	10,426	96,368	1,899	98,267	1,487	96,780
セグメント利益	37,641	434	38,075	145	38,221	7	38,214

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、589百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社であるいよぎんリース株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、477百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	83,659	10,429	94,088	1,361	95,450		95,450
セグメント間の内部経常収益	260	393	654	1,337	1,991	1,991	
計	83,919	10,823	94,742	2,699	97,442	1,991	95,450
セグメント利益	38,449	408	38,858	426	39,284	25	39,259

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が177百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

- 1 満期保有目的の債券  
該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	98,516	219,577	121,061
債券	1,051,832	1,099,000	47,168
国債	669,375	702,356	32,980
地方債	266,153	277,590	11,437
短期社債			
社債	116,303	119,053	2,750
その他	407,329	425,550	18,220
合計	1,557,677	1,744,128	186,450

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	98,814	266,214	167,400
債券	1,010,368	1,060,046	49,678
国債	634,562	668,121	33,559
地方債	269,539	282,665	13,125
短期社債			
社債	106,266	109,259	2,992
その他	461,738	490,961	29,222
合計	1,570,922	1,817,222	246,300

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,086	2,200	113

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,108	2,403	295

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	86,440	137	137
	合計		137	137

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	90,953	158	158
	合計		158	158

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	405,354	293	293
	為替予約	170,446	327	327
	通貨オプション	70,960	3,491	480
	その他			
合計			4,112	1,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	850,038	262	262
	為替予約	225,297	2,159	2,159
	通貨オプション	56,688	3,461	270
	その他			
合計			1,564	1,627

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	73.92	78.60
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	23,362	24,844
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	23,362	24,844
普通株式の期中平均株式数	千株	316,022	316,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	73.84	78.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	370	445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 1,580百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社伊予銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。